

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 14 日現在

機関番号：37116

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25460828

研究課題名(和文) 軽度虚弱高齢者を対象とした地域包括ケアのためのケアマネジメント手法の開発

研究課題名(英文) Development of care management method of the slightly frail elderly under the concept of integrated care

研究代表者

松田 晋哉 (MATSUDA, Shinya)

産業医科大学・医学部・教授

研究者番号：50181730

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では「健康」と「住民参加」をキーワードとして社会基盤再構築のための地域システムを再構築するための方法論について検討した。また、研究成果を踏まえて住民のエンパワーメントを目的とした事業策定・実行・評価のためのマニュアル作成を試みた。軽度要介護高齢者の介護ニーズや発生には単に傷病だけでなく、社会的役割や経済状況、就業といった社会経済的要因も強く関連していた。したがって、そのマネジメントに際しては、単に介護サービスを提供するのではなく、より積極的に健常高齢者・軽度要介護高齢者に対して社会的役割を付与するようなプログラムを準備することが必要であると考えられた。

研究成果の概要(英文)：In this research we have tried to construct the methodology of community reorganization based on "health" and "citizen's participation" as the keywords. According to the research outcomes, we have tried to formulate the manual of community reorganization under the key concept of community empowerment. The health status and socio-economic factors such as social role, economic condition and working status were strongly associated with care needs among the slightly frail aged citizen. Our results have suggested that the slightly frail elderly requires health and ADL care as well as social programs which facilitate their social role in the community. These factors must be considered for the care management of the frail elderly.

研究分野：公衆衛生学

キーワード：高齢社会 住民参加 介護予防 地域包括ケア

1. 研究開始当初の背景

虚弱高齢者の持つ支援ニーズは医療、介護、生活など多様であり、しかもそれらの要因は相互に関連している。したがって、虚弱高齢者が地域でできる限り自立し、そして尊厳ある生活を送ることが可能になるためには、総合的な視点からのケアマネジメントとそれに対応した地域システムが必要となる。アメリカではケアマネジメントのための標準的アセスメント手法として MDS が開発され、それがメディケア制度下でナーシングホームに入所する際の評価に用いられている。我が国でも、介護保険制度においてケアマネジメントの仕組みが導入されたが、アセスメント手法の標準化を行わなかったために、諸団体により種々の手法が独自に開発され、それらが相互に関連なく使われることとなった。その結果、ケアマネジメントのデータベース化ができず、ケアマネジメントの質評価が困難な状況となっている。限られた資源で質の高い地域包括ケアを行っていくためには、アセスメント手法をできる限り標準化して、それをデータベース化し、継続的にケアマネジメントの質を評価・改善していくことが必要であると認識されるようになった。

2. 研究の目的

我々は以上の問題意識から、既存のアセスメント手法のレビュー結果に基づいて、共通部分をコア項目とした総合的なアセスメントシート(生活総合支援調査票)を開発した(平成 23 年度老人保健事業)。このシステムは MS-ACCESS 上に構築されているが、ソースをオープンにすることで他のシステムと連結を可能にしている。このプログラムについては、すでに全国の自治体に CD で配布されており、各自治体の地域包括支援センターで使用が可能な状況となっている。虚弱高齢者の持つ医療ニーズが多様化している現状は、医療と介護とを総合的に評価す

る仕組みを必要とする。そこで本研究では、特に軽度要介護高齢者に焦点をあて、地域包括ケアに対応した標準的なケアマネジメント手法を確立するための基盤づくりを行うことを目的とするものである。

3. 研究の方法

(1) 軽度要介護状態に関連する要因の分析

軽度要介護高齢者の要介護状態の悪化やサービス需要は、当該高齢者の持つ種々の要因(身体的、心理的、社会経済的要因)に依存する。そこで本研究では我々が開発してきた医療介護総合分析システム(医科レセプト、介護レセプトを総合的に分析するシステム)に日常生活ニーズ調査のデータを取りこんで、軽度要介護状態に関連する要因の分析を行った。

(2) 福岡県内の一自治体における農業を活用した健康づくりプロジェクトのモデルづくりに関する研究(農業×健康プロジェクト)

活力ある超高齢社会を実現するためには、高齢者の社会的役割を地域において意識的に作っていく必要がある。そこで、福岡県の一自治体において農業と健康を結びつけた健康づくりプロジェクトを平成 26 年度研究で試行的に行った

(3) 要介護認定に関するモデル事例集の作成に関する研究

適切なケアマネジメントが行われるためには、要介護認定が適切に行われる必要がある。そこで当該自治体の過去の要介護認定調査票と主治医意見書をレビューし、それをもとにモデル介護認定審査会(医師、看護師、OT で構成)を行いモデル判定事例集の作成を行った。

なお、研究に当たっては産業医科大学倫理委員会の承認、及び当該自治体の議会の個人情報保護委員会あるいは関係部署の了承を

得た。

4. 研究成果

(1) 軽度要介護状態に関連する要因の分析

医療費・介護給付費の多寡には高齢者の社会経済的条件が強く関連していた。低所得者層、社会的役割が低い群、閉じこもりのリスクが高い群、非就業群で、主観的健康観が悪く、また医療費や介護給付費が高くなっていた。

また、介護予防に資する目的で導入された基本チェックリストの項目が、主観的健康観及び医療費・介護給付費のいずれにも有意に関連しており、このツールがスクリーニングのために有用であることも示唆された。

(2) 福岡県内の一自治体における農業を活用した健康づくりプロジェクトのモデルづくりに関する研究（農業×健康プロジェクト）

福岡県の地場産業である酒造りを活用したとした「働くこと」を通じた高齢者の健康づくりの可能性についてモデル事業を通じて検討した。参加者及び関係者の評価はおおむね高いものであったが、継続性のある事業として確立するためには、事業としての収益性の確保など解決すべき課題が多いことも明らかとなった。

(3) 要介護認定に関するモデル事例集の作成に関する研究

福岡県内の一自治体における要介護認定の事例をレビューし、モデル事例集を作成した。

介護保険制度発足初期は脳血管障害、筋骨格系疾患、認知症が主たる原因疾患であったが、制度の成熟化を背景に、がんや神経難病など原因傷病が多様化していた。これに対応して適切な要介護認定を行うためには、主治医意見書における記載の充実が必要であると考えられた。

要支援2と要介護1の判別に関しては、状態の安定性及び認知症の状況が重要となるが、前者については特に悪性腫瘍と神経難病において、そして後者については周辺症状に関する記載が、認定調査票の特記事項及び主治医意見書でも不十分なものが少なくなかった。マニュアルの見直しが必要であると考えられた。

以上の分析の結果、軽度要介護高齢者の状態像の悪化や介護ニーズには高齢者の社会経済的条件が強く関連していることが確認された。特に社会的役割の低い高齢者で医療費や介護給付費が高くなっている点が明らかとなった。

本研究結果も含めて社会経済的な状況（socio-economic status: SES）が健康状態に関連していることは、これまでの社会疫学的研究によってすでに確立された事実（Solid fact）になっている。課題はこうした Solid fact を実際の地域公衆衛生活動にどのように展開していくかである。就業している群、社会的役割の高い群で主観的健康観が高く、また医療費・介護給付費が低いことを考えれば、高齢者（特に前期高齢者）における就業をいかに促進するかが一つの重要な社会政策であることが示唆される。

上記の分析結果を踏まえると軽度要介護高齢者のケアマネジメントおよびその発症予防には、各地域で単に健康づくりを目的とするだけでなく社会参加具体的には就業を可能にするような取り組みが必要であると考えられる。すでに我が国には鹿児島県の「やねだん」や徳島県の「いろどり」などの先進事例がある。これらの事業は農業を活用しているが、本研究ではそれらを参考に酒造りを活用したモデル事業を行った。このプログラムについて福岡県内のいくつかの企業健保の関係者に紹介したところ、特定保健指導事業の委託先として検討してみてもよい

という好意的な意見をいくつか得たが、その受け入れ先をどのように具体化するかについては、現在のところ未定であり、今後の検討課題である。例えば、福岡県内の労働衛生機関がこうした事業を受託し、嘉麻市農協と共同でプログラム化することの可能性について今後検討が必要であると思われる。

今後、研究成果を踏まえた関係者との協議を踏まえて、こうした試みをいかに事業ベースにのせ、「活力ある高齢社会」実現のための社会システムとして確立できるかがポイントとなると考えられた。

また、このような広い視点からのケアマネジメントが可能になるためには、要介護認定における介護認定審査の過程そのものが、多職種の視点から総合的かつ整合性を持って行われる必要がある。特に介護保険制度の成熟化に伴って、要介護状態の原因となる傷病が多様化していることから、医療面からの配慮を必要とする事例が増加していることが確認された。今後傷病と介護ニーズとの関連についてより適正な評価を支援するための事例集の作成が必要であると考えられる。

また、今回の事例集作成にあたって、多くの主治医意見書を分析したが、記載内容が不十分なものが多く、改めてその記載内容充実のための研修が必要であることが示唆された。加えて、分析のためには主治医意見書も電子化されたデータとして活用できることが望ましい。この点についても今後の検討課題であると考えられた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

1. 松田晋哉、藤野善久: 医療保険・介護保険レセプトと特定健診データの連結分析シ

ステムの開発、フィナンシャルレビュー、123: 69 - 91、2015.

2. Matsuda S and Fujino Y: Development of Analysis System Connecting Healthcare and Long Term Care Insurance Claim Data and Specified Health Checkup Data, Public Policy Review, Vol.11(5): 659-684, 2015.

[学会発表](計 0件)

[図書](計 0件)

[産業財産権]

出願状況(計0件)

国内外の別:

取得状況(計 0件)

[その他]

ホームページ等

<https://sites.google.com/site/pmchuoeh/>

6. 研究組織

(1)研究代表者

松田晋哉 (MATSUDA, Shinya)

産業医科大学・医学部・教授

研究者番号: 50181730

(2)研究分担者

藤野善久 (FUJINO, Yoshihisa)

産業医科大学・医学部・准教授

研究者番号: 80352326

久保達彦 (KUBO, Tatsuhiko)

産業医科大学・医学部・教授

研究者番号: 00446121

林田賢史 (Hayashida, Kenshi)

産業医科大学病院・医療情報部・部長

研究者番号: 80363050

(3)研究協力者

村松圭司 (MURAMATSU, Keiji)

産業医科大学・医学部・有期助教

研究者番号：00644022